

市区町村別にみた将来の人口増加率の要因分解

Demographic Components of Future Population Growth Rates by Municipalities

鎌田健司・小池司朗・菅桂太（国立社会保障・人口問題研究所）

山内昌和（早稲田大学）

KAMATA Kenji, KOIKE Shiro, SUGA Keita (National Institute of Population and Social Security Research) and YAMAUCHI Masakazu (Waseda University)

kamata-kenji@ipss.go.jp

本研究は国立社会保障・人口問題研究所が平成 30（2018）年 3 月に公表した「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」における市区町村別の将来の人口増加率について、Bongaarts and Bulatao（1999）の方法を用いて年齢構造要因，出生要因，死亡要因，移動要因の 4 要因に分解し，その影響を定量的に把握することを目的とする。

また，出生率が人口置換水準に達した場合や平均寿命が延びた場合など仮定値を変えた場合の推計や，人口のもつ慣性を測定するために人口モメンタムの分析を行うことで，2015 年時点の基準人口の年齢構造が将来の人口増加率に及ぼす影響や，人口動態率を変化させたときの影響の違いなどの分析もあわせて行う。分析対象は福島県内市町村を除く 1,682 市区町村である。

Bongaarts and Bulatao（1999）の方法は，将来の人口増加率を基準人口の年齢構造，出生率，生残率（死亡仮定），純移動率の 4 要因に分解する。分解の方法は比較的単純であり，人口動態率について，段階的に将来の仮定値を一定，もしくは純移動率であればゼロとすることによって推計結果を投影し，得られた推計結果を用いて各要因の効果（乗数）に分解する方法である。同手法は国連の推計結果にも活用されており，汎用的な要因分解法である（United Nations 2017）。

分析した結果，将来の人口増加率に対する寄与度は年齢構造要因と移動要因が大きく，人口規模が小さい地域では死亡要因の寄与度は人口規模によらず 4.6～4.8%であり，出生要因の寄与は総じて小さいことがわかった。一方で，人口増加を促す仮定における出生率の上昇は人口規模が大きい地域ほど将来の人口増加率への寄与度が大きく，純移動率の半減は人口規模が小さい地域ほど寄与度が大きくなるなど，人口規模によって各要因の影響にばらつきがみられた。

人口モメンタムの分析では，長期的に人口が一定となる静止人口年次は概ね 2075～2080 年の間となることがわかった。沖縄県内の市町村を中心とした 12 地域は静止人口比が 1 を超え，2015 年時点において人口増加を内包した人口構造にあり，それ以外の 1,670 地域は長期的には人口減少が内包された人口構造といえ，大都市圏を含めて全国的に人口減少が不可避な人口構造を持つことが明らかとなった。

Bongaarts, J. and Bulatao, R. A. (1999) "Completing the Demographic Transition", *Population and Development Review*, 25(3), pp. 515-529.

United Nations (2017) "The impact of population momentum on future population growth", *Population Facts*, No. 2017/4 Department of Economic and Social Affairs, Population Division.